

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第76期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田幸二

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中澤広二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中澤広二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	28,699,700	31,493,976	38,638,057	38,129,976	41,318,286
経常利益 (千円)	1,855,882	3,576,125	2,744,816	2,169,523	3,909,268
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,635,882	2,724,813	2,040,703	1,436,799	2,629,298
包括利益 (千円)	1,231,302	2,774,170	3,343,565	2,219,835	3,432,255
純資産額 (千円)	23,244,741	25,591,170	28,348,270	29,977,297	32,735,381
総資産額 (千円)	35,331,161	40,403,720	45,582,578	47,275,324	50,582,748
1株当たり純資産額 (円)	2,829.19	3,107.24	3,435.67	3,626.34	3,952.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	198.38	331.12	247.48	173.92	317.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	63.3	62.2	63.4	64.7
自己資本利益率 (%)	7.1	11.2	7.6	4.9	8.4
株価収益率 (倍)	5.0	6.6	6.7	9.9	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,819,298	5,326,948	3,973,534	2,090,190	6,397,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,598,323	1,768,437	3,442,985	3,604,086	2,424,878
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	979,204	693,862	783,218	87,097	1,079,616
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,745,020	9,600,229	11,203,486	10,013,538	13,076,546
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	1,062 (87)	1,088 (84)	1,119 (81)	1,127 (82)	1,111 (77)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	16,089,027	16,905,226	19,876,427	19,488,063	20,205,071
経常利益 (千円)	1,385,801	2,655,828	1,934,767	1,129,636	3,102,335
当期純利益 (千円)	1,195,663	2,279,343	1,686,239	965,241	2,654,726
資本金 (千円)	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数 (株)	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	20,115,600	21,859,520	22,898,775	23,278,705	25,278,729
総資産額 (千円)	28,980,240	32,028,318	33,361,147	32,632,570	35,406,721
1株当たり純資産額 (円)	2,448.33	2,654.15	2,775.22	2,816.01	3,052.40
1株当たり配当額 (円)	55.00	75.00	75.00	85.00	95.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	144.99	276.99	204.49	116.84	320.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	68.3	68.6	71.3	71.4
自己資本利益率 (%)	6.0	10.9	7.5	4.2	10.9
株価収益率 (倍)	6.9	7.9	8.2	14.7	10.1
配当性向 (%)	37.9	27.1	36.7	72.7	29.6
従業員数 (名)	395	406	407	393	367
(他、平均臨時雇用者数)	(50)	(49)	(47)	(50)	(48)
株主総利回り (%)	64.9	143.3	115.9	124.4	223.4
(比較指標：TOPIX) (%)	(88.2)	(122.8)	(122.3)	(125.9)	(173.9)
最高株価 (円)	1,666	2,545	2,255	2,025	3,435
最低株価 (円)	959	953	1,584	1,590	1,704

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第76期より表示方法の変更を行っており、第75期の売上高について、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1948年9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区上野花園町10番地)を設立
1949年10月	本社を東京都台東区谷中初音町四丁目60番地に移転
1952年9月	本社を現在地に移転
1953年6月	社名を綜研化学株式会社に変更
1963年4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
1963年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
1981年3月	狭山新研究棟完成
1988年7月	狭山工場第1号コーター設備完成
1989年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A-8プラント竣工
1992年6月	浜岡事業所第1期工事完成
1994年5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大樹開発公司(現 中信興業投資寧波有限公司)との合弁会社「寧波市大樹開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
1995年12月	遼河油田華油実業公司(現 遼河石油勘探局)との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
1997年1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)設立
1997年8月	本社増改築施工
1998年2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
1998年9月	創立50周年記念式典挙行
1998年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
1999年4月	シンガポール駐在事務所を開設
1999年9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
1999年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
1999年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得 合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
2001年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」を設立 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 公募増資により資本金を590百万円に増資
2001年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」を設立
2002年3月	狭山事業所においてISO14001を取得
2002年5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現 連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
2002年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
2003年3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現 連結子会社)・浜岡綜研株式会社においてISO14001を拡大取得

年月	概要
2003年 4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
2004年 2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
2004年 3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
2004年 4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を設立 装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 9月	寧波綜研化学有限公司を連結子会社化
2006年 3月	公募増資及び第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
2006年 8月	狭山事業所に新研究棟竣工
2007年 9月	狭山事業所に粉体生産設備竣工
2008年 3月	浜岡事業所に粘着剤生産設備竣工
2008年11月	100%子会社「綜研化学アジア株式会社」(現 連結子会社)を設立
2010年 2月	100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を清算結了
2010年11月	合弁会社「常州綜研加熱炉有限公司」の合作契約解消
2011年11月	100%子会社「綜研高新材料(南京)有限公司」(現 連結子会社)を設立 寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研新材料(啓東)有限公司」を設立
2011年12月	狭山事業所に新事業棟竣工
2014年 4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」及び「狭山綜研株式会社」を吸収合併
2014年 8月	寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研新材料(啓東)有限公司」を清算結了
2015年12月	100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」を清算結了
2016年 6月	寧波綜研化学有限公司を完全子会社化
2019年12月	合弁会社「盤錦遼河綜研化学有限公司」の合弁契約を解消し、出資持分を譲渡
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(5社)の計6社で構成されており、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ケミカルズ)

粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行っております。

(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(特殊機能材、微粉体及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd.(綜研化学アジア株式会社)
(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司(粘着剤の製造販売)

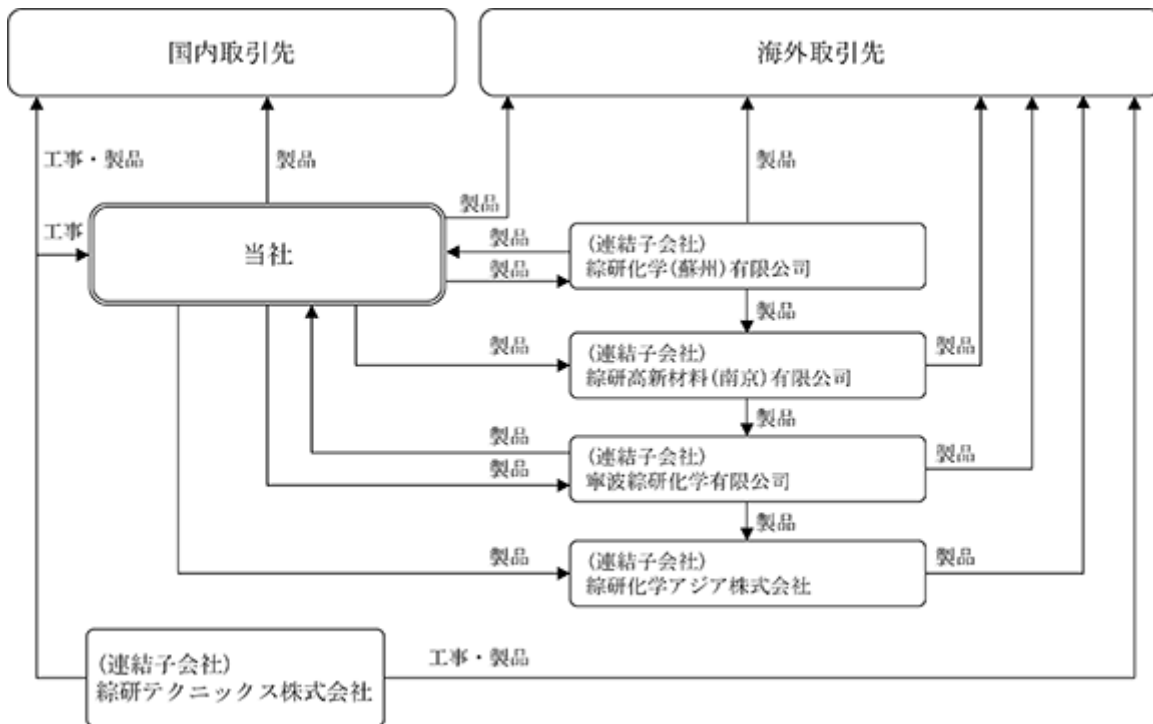
(装置システム)

装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

(連結子会社) 綜研テクニクス株式会社

(装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス及び熱媒体油の輸入販売)

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス株式会社	東京都豊島区高田	千円 50,000	装置システム	100	当社のプラントのメンテナンスを行っております。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注) 1	中国江蘇省蘇州市	千米ドル 6,100	ケミカルズ	100	当社から微粉体等を購入しております。 当社に微粉体等を販売しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注) 1、4	中国浙江省寧波市	千米ドル 7,400	ケミカルズ	100	当社から加工製品等を購入しております。 当社に加工製品等を販売しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd. (綜研化学アジア株式会社) (注) 1	タイ国 チョンブリ県	千パーツ 500,000	ケミカルズ	100	当社から粘着剤等を購入しております。
(連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司 (注) 1、5	中国江蘇省南京市	千米ドル 27,400	ケミカルズ	100	当社から粘着剤を購入しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。 当社から資金の貸付を受けております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 4. 寧波綜研化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
- | | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 4,770,596千円 |
| 経常利益 | 226,744千円 |
| 当期純利益 | 208,075千円 |
| 純資産額 | 4,925,201千円 |
| 総資産額 | 5,712,115千円 |
5. 綜研高新材料(南京)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
- | | |
|-------|--------------|
| 売上高 | 12,008,933千円 |
| 経常利益 | 2,258,229千円 |
| 当期純利益 | 1,647,124千円 |
| 純資産額 | 5,643,358千円 |
| 総資産額 | 13,090,978千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	988 (54)
装置システム	57 (12)
全社(共通)	66 (11)
合計	1,111 (77)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
367 (48)	39.5	13.9	6,736

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	301 (37)
全社(共通)	66 (11)
合計	367 (48)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)					
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)		男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3、4)		
			全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者
2023年度 実績	2030年度 目標	2023年度 実績	2023年度 実績		
7.0	30.0以上	36.4	78.7	80.1	86.2

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 当社では、正規・非正規労働者のいずれにおいても、男女では賃金規程等の制度上の差は設けておりません。

4. 正規雇用労働者の男女の賃金差異については、管理職に占める女性労働者の割合が、男性労働者と比較し低いことが主な要因となっております。

連結子会社

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した事業領域の創出と事業構造の変革による新たな成長軌道を築き、社会の発展とともに成長し続けることをビジョンとして掲げ、環境変化に新たな事業機会を見出し、次世代の事業領域を創出することで、業績変動リスクに耐えうる強靱な事業構造への転換を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2023年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Advance 2025」において、収益基盤の維持・拡大と収益性の改善によりキャッシュ創出力を高め、事業ポートフォリオの変革に向けた新たな事業領域の創出に経営資源を積極投入し、安定的な利益成長を実現するための経営基盤の構築を目指し、以下の重点施策に取り組んでおります。

既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性の改善

液晶ディスプレイ関連の需要拡大に応じた生産・供給体制の強化と合理化を追求するとともに、自動車や情報・電子デバイスなど成長分野での新たなニーズ獲得、環境負荷低減製品の拡充を図るために販売・開発体制を再編・強化する。

次世代事業領域創出による事業構造改革の基盤構築

次世代の新たな事業領域を創出するために、バイオマス材料・製品開発の基盤技術の確立、革新的な生産プロセス技術の開発、新たな海外事業地域の探索・推進体制の構築などに注力する。

サステナビリティ経営の推進

次世代を担う多様な人材の活躍・成長を促す人事制度改革、脱炭素・循環型社会への貢献、環境変化に応じたリスク管理・コンプライアンスの高度化、生産性向上と新たな価値創造に繋がるデジタル技術導入など、サステナビリティ経営推進体制を構築する。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、環境変化に耐え得る財務体質の維持と安定的な利益成長の実現により、株主資本コストを上回る資本効率の実現を目指し、中期経営計画「Advance 2025」では、経営指標として総資産経常利益率（ROA）7%以上、自己資本当期純利益率（ROE）9%以上を掲げております。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当期の事業環境は、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、世界的な物価上昇や金融引き締めに伴う影響、ウクライナ・中東情勢の緊迫化・長期化に伴う地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、先行き予断を許さない状況が続くとみております。

このような状況のもと、当社グループは、液晶ディスプレイ関連の需要拡大が進む中国市場での競争力を高め、シェア拡大を図るとともに、自動車や情報・電子分野など成長期待分野での新規用途・顧客の開拓に注力し、安定収益基盤の拡大と収益性の向上を図ってまいります。また、非アクリル製品の開発・販売やバイオマス材料・製品開発の基盤技術構築、新たな海外事業地域の探索など、環境変化に強い事業構造への転換に向けた新たな事業領域の創出に取り組んでまいります。

当社グループはこれらの課題に取り組むことで、環境変化に新たな成長の機会を見出し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を果たしてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組み】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に係るガバナンス及びリスク管理

当社グループは、地球環境問題や社会課題に向き合い、すべてのステークホルダーと信頼・協働関係を築き、社会に役立つ革新的な技術・製品やサービスを提供し続けることで、社会的価値と経済的価値を高めていくとともに、持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としております。具体的には、環境・社会に貢献する製品の創出、カーボンニュートラル達成に向けた活動、サステナブルなサプライチェーンの構築、安全・快適・健康で生き生きと働ける職場づくり、次世代グループ人材の育成・確保、リスク管理強化の6つに区分されるマテリアリティを定めて取り組んでおります。

取締役会は、サステナビリティを巡る課題への対応が、当社グループの持続的な成長に向けた重要なリスク管理の一つであるとともに、収益機会に繋がる重要な経営課題であることの認識のもと、業務執行組織におけるサステナビリティ推進体制の整備・構築や中長期的なサステナビリティに関する重要課題などを審議・監督する責任を有しております。

また、当社グループでは、代表取締役社長を総括責任者とするリスク管理体制のもと、サステナビリティに関するリスクを含む事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクを識別・評価し、その管理状況を取締役会に定期報告することとしており、特に重大なリスクについては取締役会の承認を得て対策を講じるものとしております。

なお、海外子会社を含むグループ全体でのサステナビリティ推進体制を強化するため、取締役会の監督のもと、代表取締役社長を最高責任者とする業務執行組織における推進体制を構築しております。具体的には、サステナビリティ担当執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関するリスク及び機会の識別・評価、マテリアリティの特定、指標・目標等の策定などを進めてまいります。更には、サステナビリティ推進室による、取締役会やサステナビリティ委員会での審議結果等に基づく、サステナビリティ推進に係るグループ全体への課題展開や連携推進、社内浸透を図ってまいります。

(2) 人材育成及び社内環境整備に関する方針

当社グループは、持続的成長を果たすために、従業員の人権を尊重し、国籍・性別・年齢・信仰等に拘らず、多様な人材を採用・育成・登用することが重要であるとの認識に立ち、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現に向けた育児・介護休暇制度の充実や時間外労働の削減、快適な職場環境の形成、健康保持増進などへの取組み、教育・育成制度の拡充、ジョブローテーションなど社内環境の整備を進めております。また、経営戦略の実現に不可欠となるグローバル人材や高度専門家人材の確保・育成や多様な人材の活躍・成長を促すための人事制度改革に取り組んでおります。

なお、人材育成及び社内環境整備に関する方針に係る指標及び目標については、現時点で海外子会社を含む連結グループとしての記載が困難であるため、当社単体のものを「第1 [企業の概況] 5 [従業員の状況] (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

経済動向及び市場動向

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システムの販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、液晶ディスプレイ関連分野における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

原材料市況

当社グループでは、原材料の調達に関しては国内外に複数の調達先を確保し、安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っております。しかしながら、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受けており、上昇したコストを販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制・コンプライアンス

粘着剤をはじめとしたケミカルズ製品の多くは、製造工程において有機溶剤を使用しております。有機溶剤の取り扱いにあたり、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法や消防法等の法規制を受けております。当社グループは、定期的な法令順守状況のチェックにより関連する法規制の遵守を徹底するとともに、環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めておりますが、これらの関連法規制が強化された場合や新たな法規制が設けられ制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは役員・従業員等に対して定期的な教育等によりコンプライアンスの徹底に努めておりますが、コンプライアンス上の問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社4社を通じ積極的に事業展開を行っておりますが、現地における法令の改変、商慣習、政治・経済情勢の混乱、自然災害、伝染病等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、原材料として有機溶剤等の各種化学物質を取り扱うため、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法や消防法等の規制を受けております。これらの法規制を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制は年々強化されており、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、自然災害や火災爆発事故等により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、大規模自然災害の発生や不慮の事故等により、建屋・生産設備等が損害を被った場合や電気・ガスなどのインフラ被害、広範囲にわたるサプライチェーンの断絶等により、生産活動等に大きな影響が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループは、常に市場・顧客ニーズに適合した高付加価値な製品・技術を開発していく必要があると考え、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。しかしながら、市場・顧客ニーズの変化に適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定製品分野への依存

当社グループのケミカルズ製品は、液晶ディスプレイ等に組み込まれる光学フィルムの貼り合わせやそれら部材の製造等に使用されております。当社グループは、今後も市場・顧客ニーズに応えるべく新製品の開発を進めてまいります。技術革新に伴い光学フィルムが不要になった場合もしくは競合製品・代替製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新規事業

当社グループは、事業拡大のために新規事業への展開を中長期的な経営戦略として積極的に推進しております。新規事業開発は慎重な検討を重ねたうえで取り組んでおりますが、安定して収益を生み出すまでには長期間を要することもあり、製品需要や技術進化の変化等により、当初の計画どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、高品質な製品・サービスを安定して供給していくために、国際的な品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証に基づいた厳格な品質管理体制を構築しております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社及び当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産権が事業活動・製品競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、知的財産権の取得による自社権利の保護に努める一方で、他社の知的財産権を調査し、問題の発生防止を図っております。しかしながら、他社との間で知的財産権を巡る紛争が生じたり、他社から知的財産権を侵害された場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループにとって、情報システムは事業運営上重要な役割を担っており、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報やシステムで管理しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、関連規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等様々な対策を講じておりますが、災害、サイバー攻撃、不正アクセスその他不測の事態により、情報システムに重大な障害が発生した場合、重要な業務の中断や機密データの漏洩等が発生し、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2024年1月に当社の一部サーバーに不正アクセスが確認され、外部の専門家等の指導・助言を得て再発防止に向けた監視・モニタリング機能の強化や情報システム運営体制の見直しなどのセキュリティ強化策を推進しております。

人材確保・育成

当社グループの持続的な成長を実現するためには、グローバル市場で活躍ができる人材や新たな事業を創出していく人材を確保する必要があります。当社グループでは今後も事業の拡大に伴い積極的に人材を採用していく方針ですが、人材を十分に確保・育成できない場合や現在在籍している人材が流出した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

減損

当社グループは、生産設備や研究設備等様々な固定資産を保有しております。これらの資産は、資産の時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し回復の可能性が見込めないなど減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、コロナ禍での行動規制の緩和に伴う経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源・エネルギー価格高騰による物価上昇、主要国での金融引き締め長期化に伴う景気減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中国シフトが進む液晶ディスプレイ関連の需要拡大に応じた生産・供給体制の強化・合理化を推進するとともに、自動車や情報・電子デバイスなど成長分野での新たなニーズ獲得に注力し、安定収益基盤の拡大と収益性の向上を図ってまいりました。また、環境変化に強い事業構造への転換に向けて、バイオマス材料・製品や革新的生産プロセスの開発、新規事業開発体制の強化などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、スマートフォンなど情報・電子分野の需要低迷が続きましたが、液晶ディスプレイ関連分野での生産調整が一巡し、中国市場を中心に需要の回復が進んだことにより、売上高は413億18百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

利益面では、液晶ディスプレイ関連用途の粘着剤の増産効果に加えて、コスト削減や採算是正の効果などにより、営業利益は38億28百万円（前連結会計年度比88.2%増）、経常利益は39億9百万円（前連結会計年度比80.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億29百万円（前連結会計年度比83.0%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズの売上高は375億33百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、液晶ディスプレイ関連の需要が回復傾向で推移するなか、中国市場を中心に販売数量が増加したことなどにより、売上高は268億87百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散用途の需要回復に勢いを欠き、トナー・塗料用途の需要も低調に推移したことなどから販売数量は前年度並みに留まり、売上高は25億45百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場でのスマートフォン市況低迷の影響を受けて電子材料用途の販売数量が減少し、採算是正による収益改善の効果はありましたが、売上高は25億95百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

加工製品は、中国市場での機能性粘着テープの販売が自動車用途で増加したものの、スマートフォン市況低迷に伴う価格競争の激化や電子表示用途の需要減少による落ち込みをカバーするには至らず、売上高は55億4百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、設備関連の受注は堅調に推移したものの、熱媒体油の販売が需要低迷の影響を受けて減少したことにより、売上高は37億84百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

製品の種別別売上高は、下表のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日) (百万円)
ケミカルズ		
粘着剤	22,238	26,887
微粉体	2,524	2,545
特殊機能材	2,776	2,595
加工製品	6,411	5,504
小計	33,951	37,533
装置システム		
装置システム	4,178	3,784
小計	4,178	3,784
合計	38,129	41,318

財政状態

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて33億7百万円増加し、505億82百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ30億33百万円増加し、303億22百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ2億73百万円増加し、202億60百万円となりました。

一方、負債については1年内返済予定の長期借入金、退職給付に係る負債が減少したものの、電子記録債務、契約負債等のその他流動負債、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ5億49百万円増加し、178億47百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末に比べ27億58百万円増加し、327億35百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末63.4%から1.3ポイント増加し64.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億63百万円増加し、130億76百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、63億97百万円（前年同期は20億90百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益37億99百万円、減価償却費22億38百万円などによる増加と、法人税等の支払額11億70百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、24億24百万円（前年同期は36億4百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得22億62百万円などに伴う減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、10億79百万円（前年同期は87百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入金の借入れ14億89百万円などによる増加と、長期借入金の返済16億47百万円、配当金の支払額7億2百万円などに伴う減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	37,212,257	107.6
装置システム	3,724,500	84.6
合計	40,936,758	105.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	37,470,812	111.0	635,876	91.0
装置システム	3,500,687	70.6	2,239,894	88.7
合計	40,971,500	105.8	2,875,770	89.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	37,533,341	110.6
装置システム	3,784,945	90.6
合計	41,318,286	108.4

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度（以下「当期」という。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べて8.4%増の413億18百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2 [事業の状況] 4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1)経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期に比べ2.9%増の287億74百万円となりました。売上総利益は、粘着剤の増販や採算是正効果に加え、原材料価格の水準が前期を下回ったことなどにより、前期に比べ23.3%増の125億44百万円となりました。なお売上高総利益率は3.7ポイント増の30.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、販売増に伴う販売経費の増加などにより、前期に比べ7.0%増の87億15百万円となり、売上高販管費比率は前期に比べ0.3ポイント減の21.1%となりました。

これらにより、営業利益は前期に比べ88.2%増の38億28百万円となり、売上高営業利益率は4.0ポイント増の9.3%となりました。

営業外損益は、支払利息が1億4百万円増加したことなどにより、前期に比べ40.6%減の80百万円となりました。経常利益は前期に比べ80.2%増の39億9百万円となり、売上高経常利益率は3.8ポイント増の9.5%となりました。

特別損益では、生産設備等の除却損失73百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ89.9%増の37億99百万円となりました。

法人税等を12億26百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ83.0%増の26億29百万円となり、売上高当期純利益率は2.6ポイント増の6.4%となりました。

当社グループは、2025年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Advance 2025」において、「収益基盤の維持・拡大と収益性の改善によるキャッシュ創出力向上」と「事業ポートフォリオの変革に向けた新たな事業領域の創出に資源を積極投入」を基本方針として掲げております。

同中期経営計画初年度の当期は、中国南京工場で液晶ディスプレイ用粘着剤の設備増強3基のうち2基が稼働を開始し、売上高は、液晶ディスプレイ用粘着剤の増販などにより過去最高の売上高となり、同中期経営計画の数値目標に対して順調に進捗しております。

営業利益は、粘着剤の増販効果に加え、コスト削減や生産合理化、採算是正などにより、同中期経営計画最終年度の営業利益目標の85.1%となりました。液晶パネル業界の影響を受けやすい状況は続いているため、事業構造改革に向けた次世代事業領域の創出などによる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

	中期経営計画 2026年3月期 数値目標	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結売上高	500億円	413億円
連結営業利益 (売上高営業利益率)	45億円 (9.0%)	38億円 (9.3%)
総資産経常利益率(ROA)	7%以上	8.0%
自己資本当期純利益率(ROE)	9%以上	8.4%

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、事業活動に要する運転資金、生産及び研究開発に要する設備投資や配当金支払等であります。これらの資金の源泉は、手元資金と営業キャッシュ・フローであり、必要に応じて金融機関からの短期・長期借入金等により必要資金を調達しております。なお、「第2 [事業の状況] 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] (4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載の中国事業拠点における生産能力増強や研究開発機能の拡充、新規事業開発などの成長投資資金については、手元資金に加えて金融機関からの借入により調達する予定です。

また、海外子会社を含めたグループ内資金を有効活用するために、グループ資金管理体制の整備・強化、資金効率の向上に努めております。

なお、不測の事態に備えて取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、安定的な資金調達手段を確保することにより資金の流動性を補完しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたって用いた見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 固定資産の減損

固定資産の減損会計の適用に際して用いた会計上の見積り及び仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

b. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産を取り崩して法人税等調整額を計上する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」に重点を置き、既存事業での顧客・市場ニーズへの迅速かつ的確な対応と、社会環境の変化や技術革新を見据えた新規事業の創出・育成に取り組んでおります。

研究開発体制は、グループ全体の研究開発体制を統括する研究開発本部の下、中長期視点での基盤技術強化、新たな高機能性材料の開発は研究開発センターが担い、既存事業の製品開発機能は製品開発部へ集約しているほか、生産プロセスの開発は生産技術センターが担っております。また、中国子会社(蘇州及び寧波)に製品開発組織を置き、中国市場における現地でのニーズ探索・顧客対応力の強化を図っております。

研究投資につきましては、中長期的な事業戦略に基づき、新規材料開発にウェイトを置いており、独自技術やノウハウを活用するだけでなく、外部研究機関との共同研究や他社協業を積極的に進めております。

当連結会計年度末における子会社を含む研究開発部門の従業員数は106名であり、当連結会計年度における研究開発費は1,335百万円であります。

研究開発活動における注力分野は、電子・情報材料、モビリティ、ライフサイエンス及びヘルスケアとしており、事業領域の拡大に向けた新たな製品・サービスの創出に取り組んでおります。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(ケミカルズ)

粘着剤につきましては、液晶ディスプレイ(LCD)の偏光板用途などのフラットパネルディスプレイ(FPD)分野において、更なるシェア拡大を図るために顧客ニーズに迅速かつ的確に対応した製品の開発に注力しております。また、自動車・建材分野等において、市場拡大が見込まれる有機溶剤による環境負荷を抑制した環境配慮型製品や、バイオマス度の高い粘着剤の開発にも取り組んでおります。

微粉体につきましては、事業領域の拡大に向けて、主力のLCD分野における光拡散シート用途に留まらず、他の光学フィルム関連分野への製品展開を図るための開発に注力しております。また、成長が期待される電子材料や電池関連分野での市場・顧客ニーズに応じた高機能製品の開発や、化粧品分野での生分解性材料の開発にも取り組んでおります。

特殊機能材につきましては、顧客ニーズに応じた電子材料用樹脂の開発に注力するとともに、主材料へ新たな機能を付与する樹脂改質剤や、導電性高分子製品開発にも取り組んでおります。

加工製品につきましては、中国自動車市場での販売拡大を図るため環境配慮型製品の機能向上に注力するとともに、スマートフォンなどの電子情報機器分野での市場ニーズの変化に対応した高機能テープ・フィルム製品の品揃え拡充や改良、粘着・塗工技術を応用したコーティングフィルムなど新製品の開発に取り組んでおります。

新規事業につきましては、社会課題の解決を志向した事業の創出を目指し、医療・ヘルスケア分野での抗菌・抗ウイルス材料、がん検出の高感度センシングチップの材料、生体適合高分子材料や、環境・エネルギー分野でのサステナブル素材、次世代電池材料などの開発テーマに取り組んでおります。また、開発テーマの早期実用化を図るため、革新的技術を保有する研究機関やスタートアップ企業と連携して進めております。

(装置システム)

装置システムにつきましては、研究開発活動の大半がケミカルズの設備技術開発を兼ねており、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,129百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ

当連結会計年度は、生産能力増強、安全環境対策、維持更新等に総額2,191百万円の設備投資を行いました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 装置システム

重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	380,541 (33,482)	1,677,004	141,249	212,124	2,410,918	167(25)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	772,717 (46,767)	2,375,488	1,061,035	90,520	4,299,762	107(12)
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,489 (667)	73,544		42,854	120,887	93(11)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	使用権資産	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備		305,812	1,007,054	83,787	88,433	1,485,087	165()
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備		814,609	924,088	100,972	134,379	1,974,050	263(15)
綜研化学アジア 株式会社	タイ国 チョンブ リ県	ケミカルズ	生産設備	296,809 (31,686)	148,469	16,146		8,610	470,035	72()
綜研高新材料 (南京)有限公司	中国 江蘇省 南京市	ケミカルズ	生産設備		2,521,172	2,850,119	392,994	593,276	6,357,563	187(1)

(注) 1. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	83百万元	82百万元	自己資本 及び 借入金	2021年9月	2024年5月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年3月15日 (注)	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

(注) 第三者割当 発行価格 3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額 1,741円
 割当先 大和証券エスエムピーシー(株) (現 大和証券株式会社)

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	19	65	82	12	3,366	3,555	
所有株式数(単元)		9,217	4,598	13,428	16,896	26	38,712	82,877	12,300
所有株式数の割合(%)		11.12	5.55	16.20	20.39	0.03	46.71	100.00	

(注) 自己株式18,417株は、「個人その他」に184単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目2-22	333	4.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	267	3.23
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目2-9-5	244	2.95
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	226	2.73
吉田 知広	大阪府大阪市	223	2.70
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	213	2.57
YUANTA SECURITIES CO.,LTD-RETAIL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	13F,NO.225,SECTION 3,NANJING E.ROAD,TAIPEI,104 TAIWAN,R.O.C (東京都新宿区新宿6丁目2-30)	177	2.15
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	UNITED CTR 11/F,QUEENSWAY 95,ADMIRALTY, HONGKONG (東京都中央区日本橋兜町4-2)	175	2.11
中島 幹	東京都世田谷区	168	2.03
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE,LONDON,W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	166	2.01
計		2,195	26.51

(注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 267千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,269,300	82,693	
単元未満株式	普通株式 12,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,693	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	18,400		18,400	0.22
計		18,400		18,400	0.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	173
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	15,100	28,659		
保有自己株式数	18,417		18,417	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新のための設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、今後の事業展開、設備投資等の資金需要、内部留保の水準など総合的に勘案し、普通配当を1株当たり95円といたしました。

次期の利益配当金につきましては、上記の方針や次期の業績予想等を勘案し、1株当たり普通配当95円を予定しております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月26日 定時株主総会	786,750	95

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼していただけるよう努めていくことを基本方針とし、綜研化学倫理綱領において「法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを定め、周知・徹底を図るとともに、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、実効性の高いガバナンス体制の整備・充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会による取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、社外取締役3名を含む7名で構成され、代表取締役社長を議長とし、毎月開催する定例の取締役会において、法令で定められた事項及び経営上の重要な事項の意思決定並びに業務執行状況の報告を行っております。また、迅速な意思決定と機動的な業務執行を実現するため、必要に応じ臨時取締役会を開催するほか、書面決議方式を可能としております。

業務執行につきましては、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定及び監督機能と執行役員による業務執行機能を分離することで、経営の透明性・公正性を高めるとともに、業務執行の迅速性・効率性を確保しております。また、代表取締役社長を議長とし、取締役及び執行役員を構成員とする事業推進会議を定期的に開催し、経営に関する重要事項を審議することにより、意思決定の迅速化を図っております。

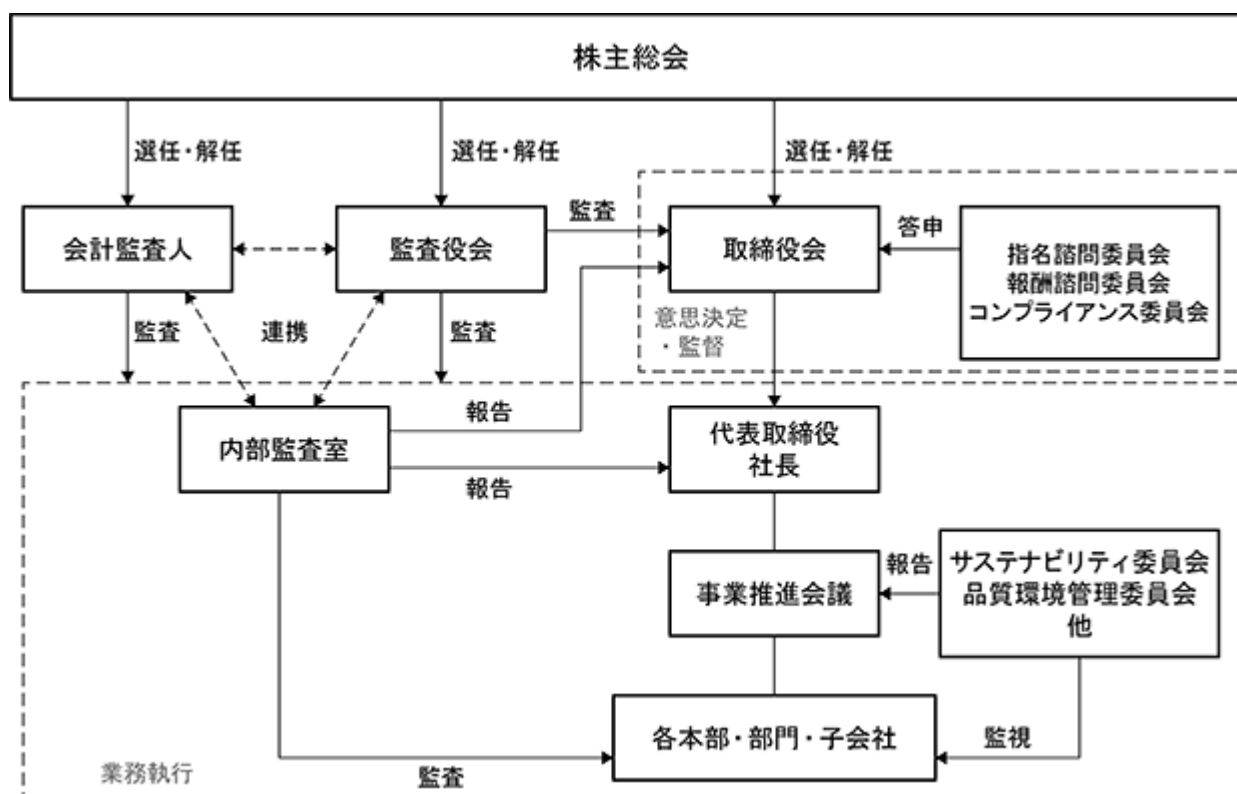
また、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が過半数を占め、独立社外取締役を委員長とする指名諮問委員会、報酬諮問委員会及びコンプライアンス委員会を設置しており、取締役の指名・報酬等について、独立社外取締役に客観的な助言と関与を求める体制を整備しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務監査などを通じて取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査室及び会計監査人と情報・意見交換を行うなど必要な連携をとり、監査の実効性を高めております。なお、監査役会の議長は、常勤監査役が務めております。

以上のガバナンス体制を採用することにより、経営の意思決定及び職務執行の適正性・効率性、経営の監視機能の客観性・中立性が確保できていると判断しております。

取締役会及び監査役会の構成員の氏名については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要図)



取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤	福田 純一郎	16回	16回
常勤	滝澤 清隆	16回	16回
常勤	富田 幸二	16回	16回
常勤	岡本 秀二	16回	16回
常勤	蓮井 崇文	16回	16回
社外	土屋 淳	16回	16回
社外	神山 健次郎	16回	16回
社外	布施木 孝叔	16回	16回

(注) 上記の取締役会の開催回数には、会社法第370条及び当社定款第25条第4項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議を含んでおりません。

取締役会における具体的な検討内容については、長期ビジョン及び中期経営計画の進捗状況、設備投資その他の経営に関する重要事項、コンプライアンス・リスク管理など内部統制システムの運用状況、サステナビリティに関する方針及び重要課題、月次業績の報告、経営目標及び重要課題の進捗状況、事業推進会議での審議事項の確認などです。

指名諮問委員会の活動状況

当事業年度において指名諮問委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
委員長	土屋 淳	3回	3回
委員	福田 純一郎	3回	3回
委員	滝澤 清隆	2回	2回
委員	神山 健次郎	3回	3回
委員	布施木 孝叔	3回	3回

指名諮問委員会における具体的な検討内容については、中長期戦略を踏まえた取締役会の在り方や構成、取締役及び監査役候補者の適格性、代表取締役等の後継者育成方針など取締役会への答申事項を審議しております。

(注) 委員滝澤清隆の出席状況は、2023年6月23日就任以降に開催された指名諮問委員会を対象としております。

報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において報酬諮問委員会を2回開催しており、個々の委員の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
委員長	土屋 淳	2回	2回
委員	福田 純一郎	2回	2回
委員	滝澤 清隆	1回	1回
委員	神山 健次郎	2回	2回
委員	布施木 孝叔	2回	2回
委員	泉浦 伸行	2回	2回

報酬諮問委員会における具体的な検討内容については、経営環境や経営戦略等を踏まえた取締役及び監査役の報酬の構成及び水準の妥当性、業績連動報酬に係る単年度業績の評価、個人別の報酬額など取締役会への答申事項を審議しております。

(注) 委員滝澤清隆の出席状況は、2023年6月23日就任以降に開催された報酬諮問委員会を対象としております。

コンプライアンス委員会の活動状況

当事業年度においてコンプライアンス委員会を4回開催しており、個々の委員の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
委員長	布施木 孝叔	4回	4回
委員	滝澤 清隆	4回	4回
委員	土屋 淳	4回	4回
委員	神山 健次郎	4回	4回
委員	泉浦 伸行	4回	4回
委員	野村 明	3回	3回
委員	松本 真輔	3回	3回

コンプライアンス委員会における具体的な検討内容については、当社グループのコンプライアンス推進体制及び活動状況、コンプライアンス違反又は疑いのある事案の調査・対応策の妥当性検証、内部通報制度の運用状況、コンプライアンスに係る教育・啓蒙活動の実施状況などであり、審議内容を取締役に報告・答申しております。

(注) 委員野村明及び松本真輔の出席状況は、2023年6月23日就任以降に開催されたコンプライアンス委員会を対象としております。

企業統治に関するその他の事項

当社は、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行っております。なお、提出日現在における当該基本方針の内容は、次のとおりです。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び従業員が法令、定款及び諸規程を遵守し、社会規範や良識に基づき倫理的で誠実な企業活動に徹するために綜研化学倫理綱領を定め、綜研化学倫理綱領ハンドブックなどにより、その浸透・定着を図る。
- (2) 取締役は、職務執行にあたり、効率的かつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役及び従業員の職務執行が適正に行われるための体制を構築する。

規程の整備

法令、定款及び企業理念を踏まえて、取締役及び従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続き等を規程として整備する。

コンプライアンス体制

代表取締役社長をコンプライアンス最高責任者とし、当社及び子会社のコンプライアンス推進体制を構築する。また、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス活動を監視するとともに、コンプライアンスに関する重要事項を審議し、取締役会に答申する。

活動状況の確認と是正のための体制

業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜代表取締役社長に報告する。

内部通報制度

当社及び子会社を対象とする「内部通報・相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反行為等の早期発見と未然防止を図る。

2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業価値を損ねる可能性がある重要なリスクに対して、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする適切な管理体制を整備するとともに、リスク管理規程に基づき、経営環境の変化に応じたリスク管理活動を推進する。

なお、重大な危機が生じた場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制の基礎として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員制度の下、取締役による経営の意思決定及び執行監督と、執行役員による業務執行機能が迅速かつ効率的に行われる体制を確保する。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織管理規程及び職務権限規程において社内組織、業務分掌及び職位ごとの責任と権限を定め、これに基づき実行する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)業務の適正を確保するため、綜研化学倫理綱領を基礎として、当社及び子会社において諸規程を整備・運用し、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。
- (2)経営管理については、関係会社管理規程により、子会社が当社の承認を要する事項及び報告すべき事項を明確にするとともに、子会社ごとに運営管理を担当する所管本部を定めて、当社グループの経営方針及び事業戦略の周知・徹底、子会社の管理・監督・支援を行う。
- (3)内部監査室は、当社及び子会社における法令遵守やリスク管理の状況、その他業務処理の適正性について、定期的に監査を行い、代表取締役社長に報告する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う体制を構築し、運用する。

7. 監査役の適正監査を確保するための体制

- (1)監査役会において定めた監査の方針に基づき、監査役が取締役会のほか、必要な重要会議に出席すること、取締役及び従業員から職務執行状況の聴取並びに各部門や子会社の調査等を実施することを保証する。
- (2)当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査役が要求した事項、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項、法令違反など不正行為に関する事項などについて、監査役に遅滞なく報告するものとする。なお、監査役への報告を行った者に対して、当該報告を理由として不利益な取扱いを行わないものとする。
- (3)監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換の場を設ける。
- (4)監査役が職務執行について生ずる費用を請求した場合は、当該監査役の職務執行に必要でないと認められる場合を除き、拒むことができないものとする。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の従業員から監査役補助者を任命する。
- (2)監査役補助者の異動、人事考課及び給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとする。また、監査役補助者は、監査役の指揮命令に従い、取締役及び他の従業員からの指揮命令を受けないものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況

反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針とし、綜研化学倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。」と定める。

また、従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関する教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力による被害防止を図る取組みを進める。更に「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施し、万が一に備えた体制整備に努めるものとする。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により補填することとしております。

当該保険契約の被保険者は当社及び当社子会社の取締役及び監査役であり、被保険者の保険料負担はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

- a. 当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。
- b. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- c. 累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	富田 幸二	1969年8月8日	1992年4月 2013年4月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2021年6月 2023年6月 2024年6月	当社入社 寧波綜研化学有限公司技術總監 粘着・機能樹脂部長 執行役員 粘着・機能樹脂部長 執行役員 粘着・機能樹脂本部長 上席執行役員 新規事業企画部長 上席執行役員 取締役 上席執行役員 取締役 代表取締役社長(現任)	(注) 3	9
取締役	滝澤 清隆	1964年7月29日	2001年4月 2012年4月 2016年4月 2019年6月 2020年4月 2021年6月 2021年10月 2023年6月 2024年6月	当社入社 経営管理部長 執行役員 経営管理部長 取締役 執行役員 管理本部長兼経営管理部長 取締役 執行役員 管理本部長 常務取締役 執行役員 管理本部長 常務取締役 専務取締役 取締役(現任)	(注) 3	16
取締役	岡本 秀二	1967年12月12日	1990年4月 2010年1月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2017年4月 2019年4月 2021年10月 2022年6月 2023年6月	当社入社 機能性材料部長 機能性材料部長(兼)微粉体部長 プロジェクト推進室長 研究開発センター 第二開発室長 研究開発センター長 執行役員 研究開発センター長 執行役員 研究開発本部長 上席執行役員 取締役 上席執行役員 取締役(現任)	(注) 3	10
取締役 狭山事業所長	蓮井 崇文	1969年1月20日	1995年4月 2009年1月 2010年1月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2020年6月 2021年10月 2022年6月 2023年6月 2024年6月	当社入社 加工製品本部加工製品営業部長 加工製品部長 経営管理部次長 総務人事部次長 購買部長 樹脂生産部長 執行役員 樹脂生産部長 執行役員 樹脂生産本部長 執行役員 樹脂生産本部長(兼)浜岡事業所長 上席執行役員 浜岡事業所長 取締役 上席執行役員 狭山事業所長 取締役 狭山事業所長(現任) 綜研テクニクス株式会社取締役 (現任)	(注) 3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	神山 健次郎	1958年 8月4日	1982年4月 2006年6月 2019年6月 2020年6月	東レ株式会社入社 同社IR室長 株式会社東レ経営研究所代表取締役 社長 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	布施木 孝叔	1955年 3月3日	1976年9月 1983年3月 1988年8月 1997年8月 2007年7月 2017年6月 2017年6月 2017年9月 2018年6月 2021年6月 2022年6月	監査法人辻監査事務所入所 公認会計士登録 中央新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員 監査役 株式会社早稲田アカデミー社外取締役 役(監査等委員)(現任) 株式会社リファインパース社外取締役 役 株式会社アルファシステムズ社外監査役 取締役(現任) 株式会社アルファシステムズ社外取締役 役(現任)	(注)3	-
取締役	泉 弘毅	1957年 7月21日	1980年4月 2010年4月 2011年4月 2012年10月 2013年4月 2015年4月 2019年6月 2021年4月 2024年6月	全日本空輸株式会社入社 ANAテクノアビエーション株式会社取締役 役 全日空整備株式会社代表取締役社長 ANAベースメンテナンステクニクス株式会社代表取締役社長 全日本空輸株式会社執行役員 ANAウイングス株式会社代表取締役社長 全日本空輸株式会社上席執行役員 ANAウイングス株式会社代表取締役社長 株式会社AIRDO代表取締役副社長 ANAベースメンテナンステクニクス株式会社顧問 取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	泉浦 伸行	1960年 5月4日	1984年4月 2011年4月 2014年4月 2014年6月 2016年6月 2018年4月 2019年4月 2020年6月 2021年6月	当社入社 人事部長 執行役員 総務人事部長兼浜岡事業所長 執行役員 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡事業所長 取締役 執行役員 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡事業所長 取締役 上席執行役員 狭山事業所長兼浜岡事業所長 取締役 浜岡事業所長 取締役 常勤監査役(現任)	(注) 4	14
常勤監査役	野村 明	1963年 1月1日	1988年4月 2006年4月 2009年4月 2010年1月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年1月 2018年1月 2019年4月 2020年1月 2021年4月 2022年6月	当社入社 粘着剤営業部長 粘着剤部長 研究企画室長 執行役員 研究企画室長 執行役員 事業企画室長 執行役員 研究開発センター長 執行役員 執行役員 綜研化学(蘇州)有限公司總經理 執行役員 微粉体部長 執行役員 微粉体事業本部長(兼)微粉体部長 執行役員 微粉体事業本部長 執行役員 新規事業企画部長 常勤監査役(現任)	(注) 5	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	安田 恵	1973年 1月21日	1999年10月 2004年4月 2006年9月 2008年7月 2016年7月 2020年4月 2021年6月 2022年4月 2023年4月 2023年9月 2024年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 あらた監査法人（現PwC Japan有限責任監査法人）入所 清泉監査法人入所 安田恵公認会計士事務所 所長（現任） 昭和女子大学非常勤講師 監査役（現任） 気象庁入札監視委員（現任） 昭和女子大学グローバルビジネス学部会計ファイナンス学科客員准教授（現任） 株式会社物語コーポレーション 社外監査役（現任） エイベックス株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 6	-
監査役	松本 真輔	1970年 4月17日	1997年4月 1999年10月 2004年4月 2005年1月 2017年3月 2023年6月	西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）入所 中村・角田法律事務所入所 中村・角田・松本法律事務所パートナー（現任） ビートレンド株式会社 社外監査役（現任） 監査役（現任）	(注) 7	-
計						61

- (注) 1. 取締役神山健次郎、布施木孝叔及び泉弘毅は、社外取締役であります。
2. 監査役安田恵及び松本真輔は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役泉浦伸行の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役野村明の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役安田恵の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役松本真輔の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は8名であります。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
奈良 真	1974年 11月9日	1999年10月 2007年8月 2011年1月	中央監査法人入所 PwCアドバイザリー株式会社（現PwCアドバイザリー合同会社）入社 奈良公認会計士事務所 代表（現任）	

社外役員の状況

当社の取締役7名のうち社外取締役は3名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

社外取締役である神山健次郎氏は、上場企業における長年の勤務を通じて培った広報・IR分野での豊富な知見に加え、企業経営の経験も有しており、布施木孝叔氏は公認会計士としての専門的な知識と長年にわたる監査法人での豊富な経験、コンプライアンスや内部統制に関する高い見識を有しており、泉弘毅氏は上場企業における長年の勤務を通じて培った安全・品質管理分野での豊富な知見に加え、企業経営の経験も有しており、それぞれ取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に寄与していただくと判断し選任しております。なお、当社と各社外取締役との間において、特筆すべき人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役である安田恵氏は公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、松本真輔氏は法律専門家として豊富な経験に基づく専門的な見識を有し、それぞれの知見を当社の監査に反映していただくため選任しております。なお、当社と各社外監査役との間において、特筆すべき人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。

当社は社外役員の独立性に関する基準を定めており、社外役員が以下の項目のいずれかに該当する場合は独立性を有しないものと判断しております。

- (1) 現在または過去10年間に於いて当社及び当社の子会社（以下、当社グループという）の業務執行者（業務執行取締役、執行役員、その他の使用人）であった者
なお、社外監査役については、当社グループの非業務執行取締役であった者も含む
- (2) 当社の主要株主（直近事業年度末における議決権保有割合が総議決権数の10%以上を有する者。当該主要株主が法人である場合は、その親会社及び子会社を含む業務執行者）、または当社グループが主要株主である会社等の業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先（直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える支払いを当社グループに行っていた取引先）またはその業務執行者
- (4) 当社グループを主要な取引先とする者（直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える支払いを当社グループから受けていた者）またはその業務執行者
- (5) 当社グループが借入れを行っている主要な金融機関（直近事業年度末における借入金残高が連結総資産の2%を超える借入先）またはその業務執行者
- (6) 当社グループから役員報酬以外に年間100万円を超える額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計・税務専門家または法律専門家（法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属する者）
- (7) 当社グループの会計監査人である公認会計士または監査法人に所属する者
- (8) 当社グループから年間100万円を超える寄付を受けている者（法人、団体等の場合はその業務執行者）
- (9) 上記(2)から(8)のいずれかに現在または過去3年間に於いて該当していた者
- (10) 上記(1)から(9)のいずれかに該当する者（ただし、業務執行取締役、執行役員等の重要な者に限る）の配偶者または二親等以内の親族
- (11) その他、当社と利益相反が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない事由を有する者

なお、神山健次郎氏、布施木孝叔氏、泉弘毅氏、安田恵氏、松本真輔氏の5氏を東京証券取引所の定める独立役員として指名しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等を通じて経営を監督し、独立した客観的な立場から助言・提言を行っており、監査役とも定期的に意見交換する機会を設けております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等に出席し、取締役の職務の執行状況、内部監査室及び監査役による監査の状況などについて報告を受け、必要に応じて説明を求めております。また、会計監査人から財務諸表監査及び内部統制監査の状況について定期的に報告を受け、意見交換を行うなど相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。当事業年度において監査役会の開催状況及び各監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	泉浦 伸行	13回	13回
常勤監査役	野村 明	13回	13回
社外監査役	安田 恵	13回	12回
社外監査役	松本 真輔	10回	10回

(注) 社外監査役松本真輔の出席状況は、2023年6月23日就任以降に開催された監査役会を対象としておりません。

監査役監査は、監査役会で協議の上策定する監査役監査計画書の監査方針、役割分担などに基づき、取締役の業務執行を監査しております。直近の1年間は以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- 1 取締役の職務執行に関する監査
- 2 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況の監査
- 3 事業報告及びその附属明細書の監査
- 4 単体・連結の計算書類及びその附属明細書の監査
- 5 リスクマネジメントに関する監査
- 6 コンプライアンスに関する監査
- 7 業務執行の適切性に関する監査
- 8 グループ会社監査
- 9 経費（業務委託費・調査費・交際費）使用に関する監査

なお、常勤監査役は、主要監査項目全般の監査を担い、社内情報の収集に努め、内部統制システムの構築・運用状況を日常的に監視、検証するとともに、監査役会で情報共有・意見交換等を行い、独立社外監査役は、コーポレート・ガバナンスに視点を置き、それぞれの専門的見地から監査を行っております。

また、監査役は内部監査室に監査計画の説明とそれらの実施結果の報告を求め、情報・意見交換を行って緊密な連携を図っております。更に、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況及び監査上の主要な検討事項について報告を受け、必要に応じて説明を求め、協議を行っております。

内部監査の状況

内部監査室（専任5名）は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門及び関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査並びに業務監査を計画的に実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対し、必要な改善事項の提言・指摘を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

また、内部監査の実効性を確保し、取締役会及び監査役会の機能発揮を図るため、内部監査室から取締役会並びに監査役及び監査役会に対して監査の状況を直接報告する体制を構築しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2019年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：五代 英紀

天野 祐一郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名、会計士試験合格者等：5名、その他：7名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人評価・選定基準」を定め、会計監査人の独立性、品質管理体制及び監査報酬の妥当性等に加えて、当社グループのアジア地域を中心とする海外事業展開に対応した海外子会社を含む適切な監査体制を有することなどについての総合的な評価結果に基づき、会計監査人を選定しております。なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、その解任を決定します。また、「会計監査人評価・選定基準」に基づき、会計監査人の交代が必要であると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。その評価は、監査役会が定めた「会計監査人評価・選定基準」に基づき、独立性、監査体制等の妥当性や監査の方法、結果の相当性など、必要に応じて被監査部門へのヒアリングを実施したうえで、監査役会で総合的に判断しております。当事業年度の評価結果については、現会計監査人による監査は妥当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	58,412		64,453	
連結子会社				
計	58,412		64,453	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		525		
連結子会社	6,174	3,326	7,796	
計	6,174	3,851	7,796	

提出会社における非監査業務の内容は、コンサルティングに関連する報酬であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、綜研化学（蘇州）有限公司でのコンサルティングに関連する報酬であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は会計監査人の監査計画における監査時間・要員計画及び報酬見積り額の妥当性を審議の上、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は以下のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬の基本方針は、当社の取締役としての役割・責務を全うできる優秀な人材を確保・維持できる水準としつつ、短期業績目標の達成及び中長期的な企業価値の向上を動機づけるインセンティブ連動を重視した報酬とすることを基本方針としております。具体的には、取締役（社外取締役を除く）は月例の基本報酬、当該年度の業績に連動する賞与及び株式報酬（譲渡制限付株式付与のための報酬）で構成し、社外取締役は固定報酬のみで構成しております。なお、監査役の報酬については、独立した立場からの監査という役割から、固定報酬のみで構成しております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、経済・社会情勢、従業員給与とのバランス、同業他社の報酬水準などを考慮し、各取締役の責務に応じて決定しております。

c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬としての賞与については、該年度の経営成績の評価指標である連結経常利益に一定の割合を乗じて算出した金額に、目標達成度等を考慮し、役位及び業績貢献度に応じて配分額を決定しております。

非金銭報酬等としての株式報酬は、譲渡制限付株式とし、その支給金額は、その目的を踏まえた相当と考えられる金額を各取締役の職責に応じて決定しております。具体的な支給方法は、支給決定後一定の期間内に、当該報酬の割当対象となる取締役に対して譲渡制限付株式付与のための金銭債権を支給し、当該取締役は、当該金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとしております。なお、当該普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しております。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社の同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえて決定しております。

e. 役員の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

役員の個人別の報酬等の内容については、株主総会で決議された各報酬限度額の範囲内で、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役の報酬は取締役会において、監査役の報酬は監査役会において決定しております。なお、当事業年度は、報酬諮問委員会を2回開催し、その答申に基づいて取締役会で審議・決定しております。

なお、役員の報酬限度額は、2006年6月27日開催の第58回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額216百万円以内、監査役の報酬限度額を年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時の役員の員数は、取締役は10名、監査役は4名であります。

また、この報酬枠とは別に、2019年6月25日開催の第71回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象とする譲渡制限付株式付与のための報酬限度額を年額40百万円以内、その付与株式の総数は年20,000株以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名であります。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っていることから、取締役会としてもその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	153	114	10	28	5
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28			2
社外役員	32	32			6

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役4名であります。
2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は2006年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。
4. 上記の役員の員数及び報酬等の総額には、当事業年度中に退任した社外役員1名を含んでおります。
5. 上記の非金銭報酬等の金額は、取締役5名に対する報酬であり、当連結会計年度に係る譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けとることを目的として保有する株式を純投資目的の投資株式、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との取引関係の維持・強化、新たな事業機会創出のための関係構築など、中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、当該取引先の株式を保有することがあります。なお、保有株式については、事業戦略上の必要性や有効性、取引実績、株式保有に伴うリターンとリスクなどの観点から保有意義の有無を定期的に検証し、保有意義が希薄化した株式については縮減を進めております。

この方針に則り、当事業年度は、2023年8月22日開催の取締役会において政策保有株式の保有意義の検証を実施しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	9,393
非上場株式以外の株式	1	53,835

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,674 53,835	17,674 33,191	資金借入等に係る金融取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	無 (注2)

(注) 1. 定量的な保有効果の記載は困難なため、記載を省略しております。なお、保有の合理性については、事業戦略上の必要性や有効性を取引実績等から精査し、その保有に伴うリターンとリスクを勘案して、検証しております。

2. (株)みずほフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

また、PwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,013,538	7,576,546
受取手形、売掛金及び契約資産	⁴ 8,360,343	^{4, 5} 9,399,668
電子記録債権	2,471,492	2,299,885
有価証券	3,000,000	5,500,000
商品及び製品	4,227,589	3,814,867
仕掛品	56,395	62,537
原材料及び貯蔵品	1,588,488	1,436,310
その他	592,039	253,698
貸倒引当金	21,114	21,311
流動資産合計	27,288,771	30,322,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 17,713,586	² 18,437,180
減価償却累計額	9,823,071	10,533,756
建物及び構築物（純額）	7,890,514	7,903,424
機械装置及び運搬具	² 22,478,346	² 23,755,964
減価償却累計額	16,893,304	17,835,417
機械装置及び運搬具（純額）	5,585,041	5,920,546
土地	² 1,430,842	² 1,454,558
使用権資産	777,518	808,987
減価償却累計額	222,880	231,233
使用権資産（純額）	554,638	577,754
建設仮勘定	2,178,067	1,745,529
その他	² 3,519,782	² 4,129,525
減価償却累計額	2,618,106	2,937,588
その他（純額）	901,676	1,191,937
有形固定資産合計	18,540,780	18,793,751
無形固定資産		
その他	273,915	328,049
無形固定資産合計	273,915	328,049
投資その他の資産		
投資有価証券	42,585	63,228
繰延税金資産	1,077,594	1,056,491
その他	170,386	148,954
貸倒引当金	118,710	129,930
投資その他の資産合計	1,171,856	1,138,744
固定資産合計	19,986,552	20,260,545
資産合計	47,275,324	50,582,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965,033	7,003,191
電子記録債務	611,795	1,078,820
短期借入金	1,223,802	1,093,618
1年内返済予定の長期借入金	1,641,067	806,529
未払法人税等	352,262	431,347
賞与引当金	550,606	730,048
役員賞与引当金	48,500	19,500
完成工事補償引当金	2,300	2,000
工事損失引当金	1,738	3,040
その他	2,279,570	2,737,957
流動負債合計	13,676,676	13,906,054
固定負債		
長期借入金	1,670,085	2,366,255
退職給付に係る負債	1,772,783	1,479,864
資産除去債務	46,746	46,846
その他	131,734	48,345
固定負債合計	3,621,349	3,941,311
負債合計	17,298,026	17,847,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,412,260	3,422,850
利益剰余金	20,515,604	22,442,246
自己株式	40,026	22,129
株主資本合計	27,249,402	29,204,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,082	28,551
為替換算調整勘定	2,684,487	3,292,856
退職給付に係る調整累計額	34,324	209,443
その他の包括利益累計額合計	2,727,894	3,530,851
純資産合計	29,977,297	32,735,381
負債純資産合計	47,275,324	50,582,748

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	38,129,976	1	41,318,286
売上原価	2	27,952,169	2	28,774,017
売上総利益		10,177,807		12,544,268
販売費及び一般管理費	3, 4	8,143,491	3, 4	8,715,379
営業利益		2,034,316		3,828,889
営業外収益				
受取利息及び配当金		38,915		54,508
補助金収入		51,756		40,305
為替差益		71,864		148,117
雑収入		55,717		59,561
営業外収益合計		218,253		302,493
営業外費用				
支払利息		20,346		124,624
貸倒引当金繰入額		600		11,220
支払手数料		50,688		78,437
雑損失		11,411		7,832
営業外費用合計		83,046		222,114
経常利益		2,169,523		3,909,268
特別利益				
固定資産売却益	5	6,117	5	246
補助金収入		70,442		-
特別利益合計		76,559		246
特別損失				
固定資産売却損	6	1,613	6	848
固定資産除却損	7	117,144	7	73,089
投資有価証券評価損		56,380		-
固定資産圧縮損		70,442		-
システム障害対応費用		-		35,650
特別損失合計		245,579		109,588
税金等調整前当期純利益		2,000,502		3,799,926
法人税、住民税及び事業税		631,496		1,226,443
法人税等調整額		67,794		55,815
法人税等合計		563,702		1,170,627
当期純利益		1,436,799		2,629,298
親会社株主に帰属する当期純利益		1,436,799		2,629,298

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益	1,436,799	2,629,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,496	19,468
為替換算調整勘定	774,802	608,368
退職給付に係る調整額	2,736	175,118
その他の包括利益合計	1 783,035	1 802,956
包括利益	2,219,835	3,432,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,219,835	3,432,255

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,662	19,697,641	58,455	26,403,411
当期変動額					
剰余金の配当			618,836		618,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,436,799		1,436,799
自己株式の処分		9,598		18,429	28,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,598	817,963	18,429	845,991
当期末残高	3,361,563	3,412,260	20,515,604	40,026	27,249,402

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,586	1,909,685	31,588	1,944,859	28,348,270
当期変動額					
剰余金の配当					618,836
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,436,799
自己株式の処分					28,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,496	774,802	2,736	783,035	783,035
当期変動額合計	5,496	774,802	2,736	783,035	1,629,026
当期末残高	9,082	2,684,487	34,324	2,727,894	29,977,297

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,412,260	20,515,604	40,026	27,249,402
当期変動額					
剰余金の配当			702,657		702,657
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,629,298		2,629,298
自己株式の取得				173	173
自己株式の処分		10,589		18,070	28,659
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10,589	1,926,641	17,896	1,955,127
当期末残高	3,361,563	3,422,850	22,442,246	22,129	29,204,530

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,082	2,684,487	34,324	2,727,894	29,977,297
当期変動額					
剰余金の配当					702,657
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,629,298
自己株式の取得					173
自己株式の処分					28,659
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,468	608,368	175,118	802,956	802,956
当期変動額合計	19,468	608,368	175,118	802,956	2,758,084
当期末残高	28,551	3,292,856	209,443	3,530,851	32,735,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,000,502	3,799,926
減価償却費	1,888,068	2,238,626
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,419	10,498
賞与引当金の増減額（ は減少）	103,684	179,442
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	26,393	39,521
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	6,200	300
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,500	29,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,738	1,301
受取利息及び受取配当金	38,915	54,508
支払利息	20,346	124,624
為替差損益（ は益）	41,125	14,042
補助金収入	122,198	40,305
固定資産圧縮損	70,442	-
固定資産除売却損益（ は益）	112,640	73,691
投資有価証券評価損益（ は益）	56,380	-
売上債権の増減額（ は増加）	125,188	681,598
仕入債務の増減額（ は減少）	1,380,773	366,869
棚卸資産の増減額（ は増加）	34,122	702,231
未払消費税等の増減額（ は減少）	194,834	106,168
その他	533,920	836,763
小計	2,687,775	7,608,952
利息及び配当金の受取額	37,116	56,614
補助金の受取額	51,756	40,305
利息の支払額	28,426	138,530
法人税等の支払額	658,032	1,170,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090,190	6,397,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,568,077	2,262,456
有形固定資産の売却による収入	5,897	1,155
無形固定資産の取得による支出	75,598	163,937
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
その他	63,691	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,604,086	2,424,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,548	202,287
長期借入れによる収入	796,681	1,489,410
長期借入金の返済による支出	95,450	1,647,400
自己株式の取得による支出	-	173
配当金の支払額	618,978	702,215
その他	9,703	16,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,097	1,079,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	236,850	170,172
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,189,948	3,063,008
現金及び現金同等物の期首残高	11,203,486	10,013,538
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,013,538	1 13,076,546

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の5社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準

時価法

棚卸資産

a. 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。なお、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
使用権資産	50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の無償補修に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ケミカルズセグメント

ケミカルズセグメントにおいては、主に粘着剤関連製品の製造及び販売を行っております。当社の国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。連結子会社につきましては、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断し収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

装置システムセグメント

装置システムセグメントにおいては、主に工事契約を締結しております。一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	18,540,780	18,793,751
無形固定資産	273,915	328,049

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、中期経営計画を基礎とする資産グループごとの将来の事業計画に基づき算定された割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の要否を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失を認識すべきであると判定した場合は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、ケミカルズ及び装置システムの営業活動から生ずる損益がプラスであることから、減損の兆候があると認められず、減損損失は計上していません。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出における主要な仮定は、当社グループの管理会計上の区分を考慮した収益源泉の形態ごとの割引前将来キャッシュ・フローの見積りであります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化など、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	64,212千円	63,945千円
機械装置	366,035千円	362,495千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	10,630千円	10,630千円

3 電子記録債権割引高、受取手形裏書譲渡高、電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
電子記録債権割引高	- 千円	319,870千円
受取手形裏書譲渡高及び電子記録 債権譲渡高	729,835千円	1,549,981千円

4 受取手形、売掛金及び契約資産の金額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	466,386千円	367,273千円
売掛金	7,164,674千円	8,419,548千円
契約資産	729,282千円	612,846千円

5 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	32,630千円
電子記録債権	- 千円	90,949千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損の洗替えによる切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	5,048千円	33,247千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	1,673,302千円	1,748,015千円
賞与引当金繰入額	247,857千円	344,497千円
役員賞与引当金繰入額	48,500千円	19,500千円
退職給付費用	106,956千円	97,708千円
貸倒引当金繰入額	8,819千円	721千円
研究開発費	1,404,499千円	1,335,974千円
荷造運搬費	1,231,967千円	1,230,657千円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,404,499千円	1,335,974千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,114千円	246千円
その他	3千円	- 千円
計	6,117千円	246千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	45千円	848千円
その他	1,568千円	- 千円
計	1,613千円	848千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	47,310千円	10,370千円
機械装置及び運搬具	65,439千円	51,489千円
その他	4,394千円	11,229千円
計	117,144千円	73,089千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,496千円	20,643千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	5,496千円	20,643千円
税効果額	- 千円	1,174千円
その他有価証券評価差額金	5,496千円	19,468千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	774,802千円	608,368千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	774,802千円	608,368千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	774,802千円	608,368千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	19,858千円	248,989千円
組替調整額	23,205千円	4,407千円
税効果調整前	3,347千円	253,396千円
税効果額	610千円	78,278千円
退職給付に係る調整額	2,736千円	175,118千円
その他の包括利益合計	783,035千円	802,956千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000	-	-	8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,847	-	15,400	33,447

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少 15,400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	618,836	75	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	702,657	85	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000	-	-	8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,447	70	15,100	18,417

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	70株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	15,100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	702,657	85	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	786,750	95	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	7,013,538千円	7,576,546千円
有価証券	3,000,000千円	5,500,000千円
現金及び現金同等物	10,013,538千円	13,076,546千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	882	882
1年超	2,793	1,911
合計	3,675	2,793

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、外貨建ての貸付金について、為替の変動リスクに対して通貨スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、資金担当部門が各部門からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,033,191	3,033,191	-
(2) 長期借入金（ 1 ）	(3,311,153)	(3,351,973)	40,820
(3) デリバティブ取引（ 2 ）	(87,658)	(87,658)	-

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,393

こちらは、「（1）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	7,013,538
受取手形	466,386
売掛金	7,164,674
契約資産	729,282
電子記録債権	2,471,492
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの （譲渡性預金）	3,000,000
合計	20,845,374

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,641,067	710,094	607,464	381,800		
合計	1,641,067	710,094	607,464	381,800		

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	33,191	-	-	33,191
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,523	-	1,523
資産計	33,191	1,523	-	34,715
デリバティブ取引				
通貨関連	-	89,182	-	89,182
負債計	-	89,182	-	89,182

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
譲渡性預金	-	3,000,000	-	3,000,000
資産計	-	3,000,000	-	3,000,000
長期借入金	-	3,351,973	-	3,351,973
負債計	-	3,351,973	-	3,351,973

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、譲渡性預金は短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨スワップの時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、外貨建ての貸付金について、為替の変動リスクに対して通貨スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、資金担当部門が各部門からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,553,835	5,553,835	-
(2) 長期借入金（ 1 ）	(3,172,784)	(3,277,162)	104,377
(3) デリバティブ取引（ 2 ）	(243,275)	(243,275)	-

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,393

こちらは、「（1）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	7,576,546
受取手形	367,273
売掛金	8,419,548
契約資産	612,846
電子記録債権	2,299,885
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの （譲渡性預金）	5,500,000
合計	24,776,100

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	53,835	-	-	53,835
資産計	53,835	-	-	53,835
デリバティブ取引				
通貨関連	-	243,275	-	243,275
負債計	-	243,275	-	243,275

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
譲渡性預金	-	5,500,000	-	5,500,000
資産計	-	5,500,000	-	5,500,000
長期借入金	-	3,277,162	-	3,277,162
負債計	-	3,277,162	-	3,277,162

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、譲渡性預金は短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨スワップの時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	33,191	24,109	9,082
小計	33,191	24,109	9,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	33,191	24,109	9,082

(注) 1. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額3,000,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,393千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	53,835	24,109	29,725
小計	53,835	24,109	29,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	53,835	24,109	29,725

(注) 1. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,500,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,393千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について56,380千円(その他有価証券の株式56,380千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場価格以外の取引	通貨スワップ取引 売建 人民元	174,060	-	576	576
		232,080	-	530	530
		154,720	-	279	279
		193,400	-	194	194
		232,080	-	56	56
		773,600	773,600	48,866	48,866
		638,220	638,220	40,315	40,315
		2,398,160	1,411,820	87,658	87,658

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場価格以外の取引	通貨スワップ取引 売建 人民元	848,400	-	133,301	133,301
		699,930	-	109,973	109,973
		1,548,330	-	243,275	243,275

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型の企業年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,534,294	3,479,438
勤務費用	222,921	215,624
利息費用	7,068	6,958
数理計算上の差異の発生額	4,642	46,134
退職給付の支払額	280,204	260,003
退職給付債務の期末残高	3,479,438	3,395,883

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	1,731,771	1,706,655
期待運用収益	43,294	42,666
数理計算上の差異の発生額	24,500	202,854
事業主からの拠出額	98,824	94,436
退職給付の支払額	142,734	130,594
年金資産の期末残高	1,706,655	1,916,018

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,021,497	1,981,485
年金資産	1,706,655	1,916,018
	314,842	65,466
非積立型制度の退職給付債務	1,457,940	1,414,397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,772,783	1,479,864
退職給付に係る負債	1,772,783	1,479,864
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,772,783	1,479,864

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	222,921	215,624
利息費用	7,068	6,958
期待運用収益	43,294	42,666
数理計算上の差異の費用処理額	23,205	4,407
確定給付制度に係る退職給付費用	209,901	184,324

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
数理計算上の差異	3,347	253,396
合計	3,347	253,396

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	48,078	301,474
合計	48,078	301,474

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
債券	25%	25%
株式	33%	38%
一般勘定	40%	35%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

当社及び連結子会社はポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4,135千円、当連結会計年度3,217千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業企業年金基金

(千円)

	前連結会計年度 2023年 3月31日現在	当連結会計年度 2024年 3月31日現在
純資産額	182,141,141	178,035,209
数理債務	151,351,827	153,464,394
差引額	30,789,314	24,570,815

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京薬業企業年金基金

前連結会計年度 0.74% (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度 0.73% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度6,169,807千円、当連結会計年度6,167,202千円)と基本金(剰余)(前連結会計年度 36,959,121千円、当連結会計年度 30,738,017千円)の合計額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	171,358千円	227,706千円
未払事業税	20,371千円	31,662千円
未実現利益消去	98,636千円	98,622千円
退職給付に係る負債	546,438千円	456,072千円
投資有価証券評価損	25,825千円	17,898千円
貸倒引当金	36,349千円	44,682千円
税務上の繰越欠損金(注)1	64,281千円	10,975千円
繰越外国税額控除	83,448千円	41,404千円
その他	172,110千円	207,641千円
繰延税金資産小計	1,218,820千円	1,136,667千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	32,328千円	10,975千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	108,897千円	68,025千円
評価性引当額小計	141,226千円	79,001千円
繰延税金資産合計	1,077,594千円	1,057,665千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-千円	1,174千円
繰延税金資産の純額	1,077,594千円	1,056,491千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	22,229	-	10,098	-	-	31,952	64,281千円
評価性引当額	22,229	-	10,098	-	-	-	32,328千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	31,952	31,952千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	-	10,975	-	-	-	-	10,975千円
評価性引当額	-	10,975	-	-	-	-	10,975千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-千円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.62%	- %
(調整)		
住民税均等割	0.62%	- %
研究開発費等の特別税額控除	1.84%	- %
役員賞与	0.79%	- %
外国税額控除	2.38%	- %
在外子会社の税率差異	7.46%	- %
外国源泉税	4.64%	- %
繰越欠損金の充当	0.10%	- %
評価性引当額の増減	1.79%	- %
その他	1.51%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.18%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

セグメント	ケミカルズ	装置システム	合計
商品ユニット			
粘着剤	22,238,631	-	22,238,631
微粉体	2,524,674	-	2,524,674
特殊機能材	2,776,188	-	2,776,188
加工製品	6,411,529	-	6,411,529
装置システム	-	4,178,953	4,178,953
顧客との契約から生じる収益	33,951,023	4,178,953	38,129,976
主たる地域市場			
日本	11,588,824	4,021,224	15,610,048
中国	17,948,205	63,281	18,011,486
その他	4,413,993	94,448	4,508,441
顧客との契約から生じる収益	33,951,023	4,178,953	38,129,976

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

セグメント	ケミカルズ	装置システム	合計
商品ユニット			
粘着剤	26,887,710	-	26,887,710
微粉体	2,545,745	-	2,545,745
特殊機能材	2,595,797	-	2,595,797
加工製品	5,504,087	-	5,504,087
装置システム	-	3,784,945	3,784,945
顧客との契約から生じる収益	37,533,341	3,784,945	41,318,286
主たる地域市場			
日本	12,306,084	3,593,726	15,899,810
中国	20,938,899	35,512	20,974,411
その他	4,288,356	155,706	4,444,063
顧客との契約から生じる収益	37,533,341	3,784,945	41,318,286

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	466,386	367,273
売掛金	7,164,674	8,419,548
電子記録債権	2,471,492	2,299,885
合計	10,102,554	11,086,706
契約資産（期首残高）	112,993	729,282
契約資産（期末残高）	729,282	612,846
契約負債（期首残高）	108,371	320,892
契約負債（期末残高）	320,892	485,439

契約資産は、装置システムセグメントにおける工事契約について、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振り替えられます。契約負債は、主に工事契約における顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、108,371千円でありま

す。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、320,892千円でありま

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下の通りであります。

(単位：千円)

収益の認識が見込まれる期間	残存履行義務に配分した取引価格の総額	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	2,021,174	643,583
1年超2年以内	123,301	558,473
2年超	-	-
合計	2,144,475	1,202,057

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,951,023	4,178,953	38,129,976	-	38,129,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	83,610	83,930	83,930	-
計	33,951,343	4,262,563	38,213,907	83,930	38,129,976
セグメント利益	1,649,256	390,024	2,039,280	4,964	2,034,316
セグメント資産	37,009,355	3,255,132	40,264,487	7,010,836	47,275,324
その他の項目					
減価償却費	1,883,817	19,094	1,902,911	14,843	1,888,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,732,208	21,690	3,753,899	51,892	3,805,792

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,964千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,010,836千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 14,843千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,892千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,533,341	3,784,945	41,318,286	-	41,318,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,888	38,811	109,699	109,699	-
計	37,604,229	3,823,756	41,427,985	109,699	41,318,286
セグメント利益	3,599,432	221,306	3,820,738	8,150	3,828,889
セグメント資産	40,534,557	3,481,819	44,016,376	6,566,371	50,582,748
その他の項目					
減価償却費	2,235,519	21,131	2,256,651	18,024	2,238,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,191,352	15,312	2,206,665	77,373	2,129,291

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額8,150千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,566,371千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 18,024千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 77,373千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,610,048	18,011,486	4,508,441	38,129,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,263,264	10,829,253	448,262	18,540,780

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,899,810	20,974,411	4,444,063	41,318,286

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,852,416	11,466,698	474,636	18,793,751

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,626円34銭	3,952円79銭
1株当たり当期純利益金額	173円92銭	317円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,436,799	2,629,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,436,799	2,629,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,261	8,276

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,977,297	32,735,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,977,297	32,735,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,266	8,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,223,802	1,093,618	3.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,641,067	806,529	4.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,670,085	2,366,255	2.8	2028年9月25日
合計	4,534,955	4,266,403		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	802,213	1,453,613	55,213	55,213

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,046,485	19,254,625	31,011,568	41,318,286
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	683,071	1,762,551	3,091,549	3,799,926
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(千円)	548,625	1,374,732	2,362,240	2,629,298
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.37	166.21	285.48	317.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.37	99.82	119.24	32.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,893	1,801,032
受取手形	436,240	5 310,414
電子記録債権	683,445	5 797,965
売掛金	2 4,830,523	2 5,961,200
有価証券	3,000,000	5,500,000
商品及び製品	1,797,670	1,589,832
原材料及び貯蔵品	620,182	556,184
前払費用	67,508	58,638
未収入金	2 1,087,515	2 2,249,240
その他	2 1,108,023	2 1,705,896
流動資産合計	15,998,003	20,530,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 4,175,530	4 3,981,774
構築物	4 169,672	4 144,262
機械及び装置	4 1,439,779	4 1,193,303
車両運搬具	11,422	8,981
工具、器具及び備品	4 309,483	4 345,499
土地	4 1,157,748	4 1,157,748
建設仮勘定	6,479	27,847
有形固定資産合計	7,270,115	6,859,416
無形固定資産		
ソフトウェア	252,493	306,645
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	254,421	308,573
投資その他の資産		
投資有価証券	42,585	63,228
関係会社株式	1,563,017	1,563,017
関係会社出資金	5,221,513	5,221,513
関係会社長期貸付金	2 1,411,820	-
長期前払費用	10,397	-
繰延税金資産	844,500	855,754
その他	134,904	134,740
貸倒引当金	118,710	129,930
投資その他の資産合計	9,110,029	7,708,325
固定資産合計	16,634,566	14,876,315
資産合計	32,632,570	35,406,721

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,123	42,947
電子記録債務	140,249	166,420
買掛金	² 4,891,929	² 5,057,525
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	² 583,478	² 797,408
未払費用	197,004	215,716
未払法人税等	32,000	155,163
賞与引当金	481,005	625,117
役員賞与引当金	39,000	10,000
その他	36,193	277,960
流動負債合計	7,428,984	7,348,259
固定負債		
長期借入金	-	1,000,000
退職給付引当金	1,754,248	1,714,386
資産除去債務	46,746	46,846
その他	123,885	18,500
固定負債合計	1,924,880	2,779,732
負債合計	9,353,865	10,127,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	29,179	39,769
資本剰余金合計	3,431,989	3,442,578
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
別途積立金	14,275,000	14,275,000
繰越利益剰余金	1,659,095	3,611,164
利益剰余金合計	16,516,095	18,468,164
自己株式	40,026	22,129
株主資本合計	23,269,622	25,250,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,082	28,551
評価・換算差額等合計	9,082	28,551
純資産合計	23,278,705	25,278,729
負債純資産合計	32,632,570	35,406,721

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	1 19,488,063	1 20,205,071
売上原価	1 14,769,700	1 14,786,763
売上総利益	4,718,362	5,418,308
販売費及び一般管理費	1, 2 4,775,149	1, 2 4,862,906
営業利益又は営業損失()	56,786	555,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,174,254	1 2,454,632
為替差益	21,729	165,613
その他	1 48,484	1 23,178
営業外収益合計	1,244,468	2,643,424
営業外費用		
支払利息	6,700	6,752
貸倒引当金繰入額	600	11,220
支払手数料	50,688	78,437
その他	57	80
営業外費用合計	58,046	96,490
経常利益	1,129,636	3,102,335
特別利益		
固定資産売却益	5,594	-
特別利益合計	5,594	-
特別損失		
固定資産売却損	1,568	-
固定資産除却損	12,632	7,205
投資有価証券評価損	56,380	-
システム障害対応費用	-	34,149
特別損失合計	70,580	41,355
税引前当期純利益	1,064,649	3,060,980
法人税、住民税及び事業税	139,646	418,682
法人税等調整額	40,238	12,428
法人税等合計	99,408	406,254
当期純利益	965,241	2,654,726

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	19,580	3,422,390
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の処分			9,598	9,598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	9,598	9,598
当期末残高	3,361,563	3,402,809	29,179	3,431,989

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	82,000	500,000	13,275,000	2,312,690	16,169,690	58,455	22,895,189
当期変動額							
剰余金の配当				618,836	618,836		618,836
当期純利益				965,241	965,241		965,241
別途積立金の積立			1,000,000	1,000,000	-		-
自己株式の処分						18,429	28,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1,000,000	653,595	346,404	18,429	374,432
当期末残高	82,000	500,000	14,275,000	1,659,095	16,516,095	40,026	23,269,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,586	3,586	22,898,775
当期変動額			
剰余金の配当			618,836
当期純利益			965,241
別途積立金の積立			-
自己株式の処分			28,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,496	5,496	5,496
当期変動額合計	5,496	5,496	379,929
当期末残高	9,082	9,082	23,278,705

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	29,179	3,431,989
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10,589	10,589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	10,589	10,589
当期末残高	3,361,563	3,402,809	39,769	3,442,578

	株主資本						
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	82,000	500,000	14,275,000	1,659,095	16,516,095	40,026	23,269,622
当期変動額							
剰余金の配当				702,657	702,657		702,657
当期純利益				2,654,726	2,654,726		2,654,726
自己株式の取得						173	173
自己株式の処分						18,070	28,659
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	1,952,069	1,952,069	17,896	1,980,555
当期末残高	82,000	500,000	14,275,000	3,611,164	18,468,164	22,129	25,250,177

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,082	9,082	23,278,705
当期変動額			
剰余金の配当			702,657
当期純利益			2,654,726
自己株式の取得			173
自己株式の処分			28,659
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,468	19,468	19,468
当期変動額合計	19,468	19,468	2,000,024
当期末残高	28,551	28,551	25,278,729

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置、車両運搬具 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は主に粘着剤関連製品の製造及び販売を行っております。国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	7,270,115	6,859,416
無形固定資産	254,421	308,573

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表等「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

なお当事業年度において、営業活動から生ずる損益がプラスであることから、減損の兆候があると認められず、減損損失は計上しておりません。

2. 関係会社株式及び関係会社出資金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式1,563,017千円、関係会社出資金5,221,513千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する関係会社株式及び関係会社出資金は非上場のため市場価格の把握が極めて困難であるため、関係会社の財政状態悪化により株式又は出資金の実質価額が帳簿価額より50%以上下落した場合に著しく実質価格が低下したものと判断し、今後の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において減損処理を行うこととしております。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価における主要な仮定は、純資産を基礎とした実質価額であります。

当事業年度末において関係会社5社のうち1社の実質価額は、関係会社株式又は関係会社出資金の帳簿価額を下回っておりますが、実質価額は株式又は出資金の帳簿価額の50%を超える水準にあるため、減損処理は行っておりません。今後関係会社の業績の推移や事業環境の変化等により、これらの関係会社株式又は関係会社出資金について減損損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

従来、当社が技術供与先である海外連結子会社から受け取る受取ロイヤリティーを「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に、また、当社が連結子会社から受け取る業務受託料等についても「営業外収益」の「その他」に計上しておりましたが、当事業年度の期首より、「売上高」に表示する方法に変更しております。また、「流動資産」の「その他」に計上していた上記収益に係る債権を「売掛金」に組替えて表示しております。

これらの変更は、近年の国内及び海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術や業務支援等の対価である受取ロイヤリティーや業務受託料等が増加したこと、また2024年3月期から2026年3月期の中期経営計画(2023年5月公表)の策定において、「中国事業の競争力強化」及び「新たな海外事業展開の探索」を重点施策として掲げており、これにより今後も継続して受取ロイヤリティーや業務受託料等の増加が見込まれると判断したことから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」447,530千円、「その他」86,873千円は「売上高」、また貸借対照表において、「流動資産」の「その他」181,021千円は「売掛金」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」として表示していた2,376,560千円は、「売掛金」181,021千円、「未収入金」1,087,515千円、「その他」1,108,023千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
綜研化学(蘇州)有限公司	1,044,360千円 (RMB54,000千)	1,145,340千円 (RMB54,000千)
寧波綜研化学有限公司	1,121,720千円 (RMB58,000千)	1,230,180千円 (RMB58,000千)
綜研高新材料(南京)有限公司	4,602,920千円 (RMB238,000千)	5,747,910千円 (RMB271,000千)
計	6,769,000千円	8,123,430千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	2,739,557千円	5,135,943千円
長期金銭債権	1,422,843千円	- 千円
短期金銭債務	47,826千円	77,406千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

4 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	64,212千円	63,945千円
構築物	1,693千円	1,693千円
機械及び装置	295,592千円	288,990千円
工具、器具及び備品	8,937千円	8,937千円
土地	33,170千円	33,170千円

5 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	32,630千円
電子記録債権	- 千円	84,930千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,619,490千円	2,756,200千円
仕入高	866,957千円	337,946千円
その他の営業取引高	22,765千円	25,647千円
営業取引以外の取引高	1,179,704千円	2,468,992千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	1,104,240千円	1,108,112千円
賞与引当金繰入額	219,360千円	297,923千円
役員賞与引当金繰入額	39,000千円	10,000千円
退職給付費用	101,874千円	92,201千円
減価償却費	218,436千円	200,029千円
研究開発費	1,050,753千円	1,014,690千円
荷造運搬費	734,258千円	747,381千円

およその割合

販売費	50.9%	50.7%
一般管理費	49.1%	49.3%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	1,563,017	1,563,017

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	147,283千円	191,410千円
未払事業税	7,989千円	23,251千円
退職給付引当金	537,150千円	524,945千円
投資有価証券評価損	25,825千円	17,898千円
貸倒引当金	36,349千円	39,784千円
繰越外国税額控除	83,448千円	41,404千円
税務上の繰越欠損金	31,952千円	- 千円
その他	95,230千円	151,388千円
繰延税金資産小計	965,230千円	990,082千円
評価性引当額	120,729千円	133,153千円
繰延税金資産合計	844,500千円	856,929千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	1,174千円
繰延税金負債合計	- 千円	1,174千円
繰延税金資産の純額	844,500千円	855,754千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
受取配当金の永久差異等	22.42%	15.76%
研究開発費等の特別税額控除	- %	1.17%
役員賞与	1.50%	0.10%
外国税額控除	4.48%	1.30%
評価性引当額の増減	3.31%	0.66%
その他	0.82%	0.12%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.35%	13.27%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,175,530	65,277	1,993	257,039	3,981,774	5,760,517
	構築物	169,672	-	0	25,409	144,262	1,393,034
	機械及び装置	1,439,779	130,971	4,230	373,217	1,193,303	12,119,346
	車両運搬具	11,422	6,570	0	9,011	8,981	100,803
	工具、器具及び備品	309,483	250,654	5,908	208,729	345,499	1,698,198
	土地	1,157,748	-	-	-	1,157,748	-
	建設仮勘定	6,479	474,841	453,472	-	27,847	-
	計	7,270,115	928,313	465,604	873,407	6,859,416	21,071,900
無形固定資産	ソフトウェア	252,493	157,759	5,785	97,822	306,645	733,347
	その他	1,927	-	-	-	1,927	-
	計	254,421	157,759	5,785	97,822	308,573	733,347

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	基幹システムのソフトウェア仮勘定	142,691千円
工具、器具及び備品	狭山研究開発設備	136,294千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,710	11,220	-	129,930
賞与引当金	481,005	625,117	481,005	625,117
役員賞与引当金	39,000	10,000	39,000	10,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第75期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第75期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年8月7日関東財務局長に提出

事業年度 第74期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

事業年度 第75期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第75期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第76期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月8日関東財務局長に提出

第76期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月8日関東財務局長に提出

第76期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月27日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 祐一郎

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査役及び監査役会とコミュニケーションを行った事項の中から、特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価した領域の変化、会社が重要な判断を行った財務諸表の領域に関連する当監査法人の重要な判断、当連結会計年度において発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等、また監査における相対的な重要性や会社に特有の事項を考慮して監査上の主要な検討事項とする事項について検討した。

その結果、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において監査上の主要な検討事項とした事項のうち「有形固定資産の減損損失の認識の判定」については、ケミカルズセグメントに属する綜研化学株式会社の営業活動から生じる損益がプラスに転じたため、会社が当該資産グループの固定資産に減損の兆候がなくなったと判断したことにより、当連結会計年度の監査上の主要な検討事項としていない。

連結子会社の事業年度に関する事項	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3．連結子会社の事業年度等に関する事項に記載のとおり、連結子会社のうち綜研化学（蘇州）有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料（南京）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、各海外連結子会社の決算日（12月31日）から会社グループの連結決算日（3月31日）までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>会社グループの海外事業の規模は近年増加傾向にあり、当連結会計年度における連結売上高に占める連結子会社の割合の重要性が高い。各海外連結子会社の決算日（12月31日）から会社グループの連結決算日（3月31日）までの期間に発生した連結会社間の重要な取引について連結上必要な調整が適切に行われない場合には、会社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、各海外連結子会社の決算日（12月31日）から会社グループの連結決算日（3月31日）までの期間に発生した連結会社間の重要な取引について、連結上必要な調整を行うための会社の内部統制について十分な理解を行うとともに、内部統制の整備・運用状況について評価を行った。</p> <p>また、当監査法人は、主として以下の監査手続を実施した</p> <ul style="list-style-type: none"> 各連結会社の試算表の信頼性を確かめる目的で、12月末時点における各連結会社の試算表と現地監査人の監査済財務数値を照合した。 各海外連結子会社の決算日（12月31日）から会社グループの連結決算日（3月31日）までの期間の連結会社間の重要な取引が網羅的に把握されていることを確かめる目的で、同期間に係る各連結会社の試算表を通査するとともに、各海外連結子会社の決算日（12月31日）と連結決算日（3月31日）の試算表を比較検討した。 各連結会社間の債権債務に重要な差異の有無を把握する目的で、会社グループが四半期ごとに実施している各連結会社間の債権債務残高の照合資料を閲覧した。 会社グループが採用している各海外連結子会社の決算日の相違により生じる差異に係る連結調整の方針が、每期継続的に適用されていることを確かめる目的で、各海外連結子会社の連結調整表及び連結精算表を閲覧した。 各海外連結子会社の重要な後発事象の有無について各社の監査人から報告を受けた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綜研化学株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、綜研化学株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 祐一郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当事業年度の財務諸表の監査において、監査役及び監査役会とコミュニケーションを行った事項の中から、特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価した領域の変化、会社が重要な判断を行った財務諸表の領域に関連する当監査法人の重要な判断、当事業年度において発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等、また監査における相対的な重要性や会社に特有の事項を考慮して監査上の主要な検討事項とする事項について検討した。

その結果、前事業年度の財務諸表の監査において監査上の主要な検討事項とした事項のうち「有形固定資産の減損損失の認識の判定」については、会社の営業活動から生じる損益がプラスに転じたため、会社が当該資産グループの固定資産に減損の兆候がなくなると判断したことにより、当事業年度の監査上の主要な検討事項としていない。

一方で、「子会社からの受取ロイヤリティー及び業務受託料の表示方法の変更」は、変更の適時性については、経営者による主観的な判断を伴うものであり、損益計算書の段階損益に重要な影響を及ぼすことから、新たに当事業年度の監査上の主要な検討事項とした。

子会社からの受取ロイヤリティー及び業務受託料の表示方法の変更	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（表示方法の変更）に記載のとおり、会社は従来、技術供与先である海外連結子会社から受け取るロイヤリティーを営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上し、また、国内連結子会社から受け取る業務受託料を営業外収益の「その他」に計上していたが、当事業年度より、それらの収益を「売上高」に含めて計上することに変更した。また、「流動資産」の「その他」に計上していた上記収益に係る未収入金を「売掛金」に組替えて表示した。</p> <p>会社は、近年の国内及び海外連結子会社における生産・販売活動の拡大に伴い、会社の技術や業務支援等の対価である受取ロイヤリティーや業務受託料が増加したこと、また、2024年3月期から2026年3月期の中期経営計画（2023年3月公表）の策定において、「中国事業の競争力強化」及び「新たな海外事業展開の探索」を重点施策として掲げており、これにより、今後も継続して受取ロイヤリティーや業務受託料の増加が見込まれることから、会社の営業活動の成果をより適切に表示するために上記の変更を行った。</p> <p>当該表示方法変更の適時性については、経営者による主観的な判断を伴うものであり、損益計算書の段階損益に重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に選定した。</p>	<p>当監査法人は、当該表示方法の変更の妥当性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者へのインタビューを実施し、会社の経営環境及び事業戦略を理解した。 ・ 会社の事業活動として、中国事業の競争力強化及び新たな海外事業展開の探索が重点施策として位置付けられていることを確かめるために、中期経営計画を閲覧した。 ・ 受取ロイヤリティー及び業務受託料の増加が見込まれていることを確かめるために、中期経営計画期間の損益計画を閲覧した。 ・ 表示方法の変更が、より合理的な表示方法への変更であるか、及び変更のタイミングに関する適時性が合理的であるかを検討した。 ・ 比較情報である前事業年度の貸借対照表及び損益計算書が、過年度の監査済決算数値に基づき、適切に組替表示されているかを検証した。 ・ 財務諸表における【注記事項】（表示方法の変更）が適切に開示されているかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。